

## 最近の広島県経済の動き（2025年9月）

2025年9月

株式会社ひろぎんホールディングス  
経済産業調査部

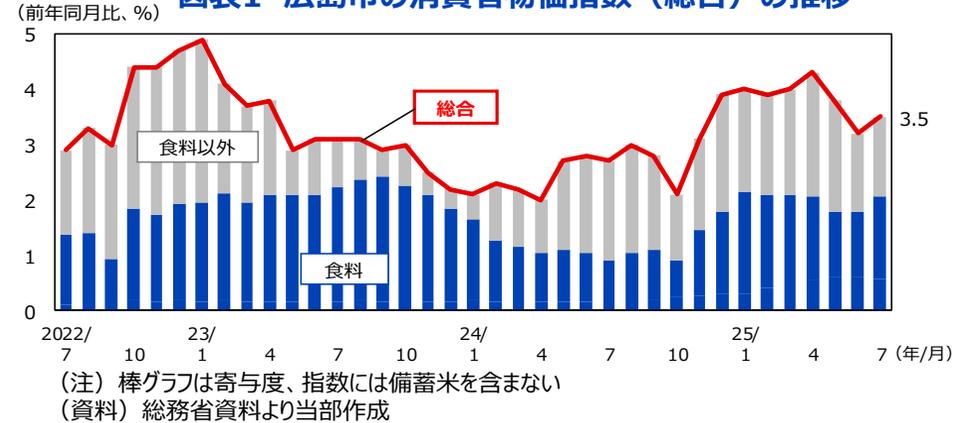


I.	最近の注目点	P. 2
II.	景気の基調判断	P. 3
III.	主要項目の動き	P. 4-12
IV.	主要経済指標	P. 13-14

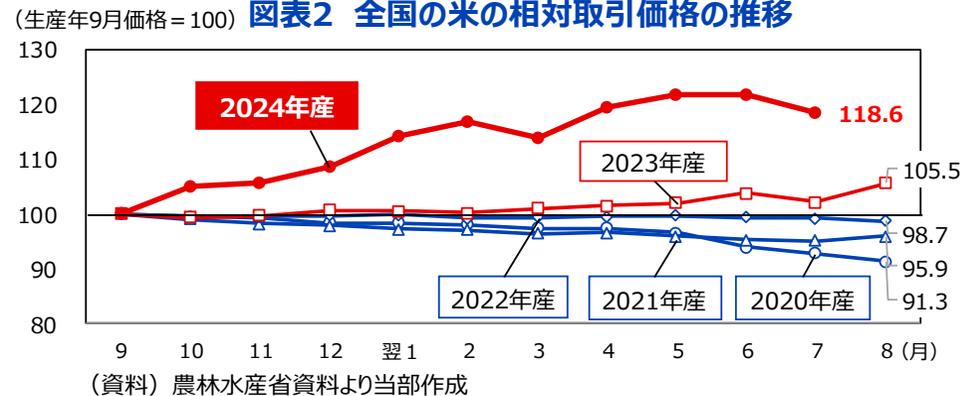
- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんホールディングス経済産業調査部（082-247-4958）までお願いします。

- 2025年7月の広島市の消費者物価指数（総合）は前年同月比+3.5%と前月（同+3.2%）の伸びを上回り、依然3%を超える高い水準が続いています（**図表1**）。そして、最近の物価の伸びの約6割を食料価格が占め、なかでも米類が食料価格の上昇に大きく寄与しています。ちなみに、7月の全国の米の価格（備蓄米は含まない）は前年同月比+90.7%と、2倍近くまで上昇しています。
- 通常、米の相対取引価格（農協等の出荷業者と卸売業者間の取引価格）は新年産米の流通が本格化する9月に向けて徐々に低下していく傾向にあります。しかし、2023年産米は例年と異なる推移となり、2024年産米は上昇基調を辿った結果、直近7月は前年9月から2割近く高くなっています（**図表2**）。
- 2024年夏場以降の米の価格高騰や供給不足といった一連の動きは「令和の米騒動」とも呼ばれていますが、こうした状況を反映して全国の民間在庫（集荷業者や卸売業者の保有在庫）も大きく減少しています（**図表3**）。今年8月に公表された農林水産省の検証資料においても「インバウンド需要や家計購入量の増加を受けて需要量が増加した一方、天候不順による供給量の減少が続いたことで卸売業者等は在庫を取り崩さざるを得なくなり、米不足への不安から流通段階で競争が発生している」と述べられています。
- 米の店頭小売価格は備蓄米の投入もあって低下傾向にありましたが、足下では再び上昇に転じており、当面は高値圏での推移が続くとの見方が多くなっています。消費者物価の伸びは全体では2025年後半にかけて徐々に落ち着いていくと期待されるものの、こうした米価格の高止まりが先行きの不透明感を強める一因ともなっています。

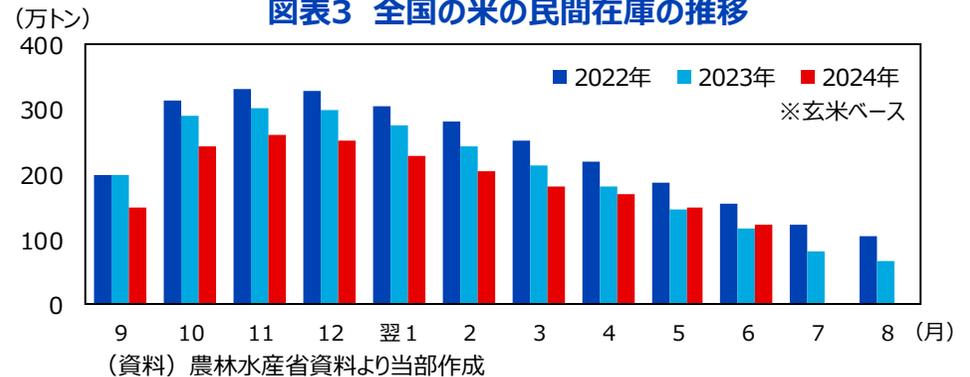
図表1 広島市の消費者物価指数（総合）の推移



図表2 全国の米の相対取引価格の推移



図表3 全国の米の民間在庫の推移



項目	天気図	方向感	コメント
景気の基調判断			最近の県内経済は、設備投資が堅調に推移しているものの、自動車を中心に輸出が低迷し、生産が弱含んでいるほか、物価上昇の中で個人消費の回復力は弱く、足踏み感が強まっている。自動車を中心とした対米輸出への依存度の高さから、米関税政策のマイナス影響は全国を上回る可能性がある。
輸出			2025年7月の広島県の輸出金額は前年比マイナス幅が拡大。主力の自動車の低迷が続いたほか、鉄鋼も前年割れ。
生産活動			生産活動は、電子部品・デバイスは高水準で推移しているものの、主力の自動車のほか、一般機械や鉄鋼も低迷するなど、弱めの動きが続いている。
設備投資			日銀短観6月調査によれば、2025年度の設備投資額は高水準であった前年度をさらに上回る計画。
個人消費			2025年6月の広島県の小売6業態販売額（3ヵ月移動平均）は物価上昇の中でも横這い圏内。乗用車新車販売台数は前年比プラスながら前年からの反動によるところが大きく、消費は全体として回復力の弱い展開。
住宅投資			2025年7月の新設住宅着工戸数は2ヵ月連続で前年を下回った。資材価格の高止まりや地価・労務費等の上昇に伴い住宅価格が上昇する中で、基調としては弱含みで推移している。
公共投資			2025年4－7月の公共工事請負金額は前年同期比横這い圏内で推移。

# 1. 景況感

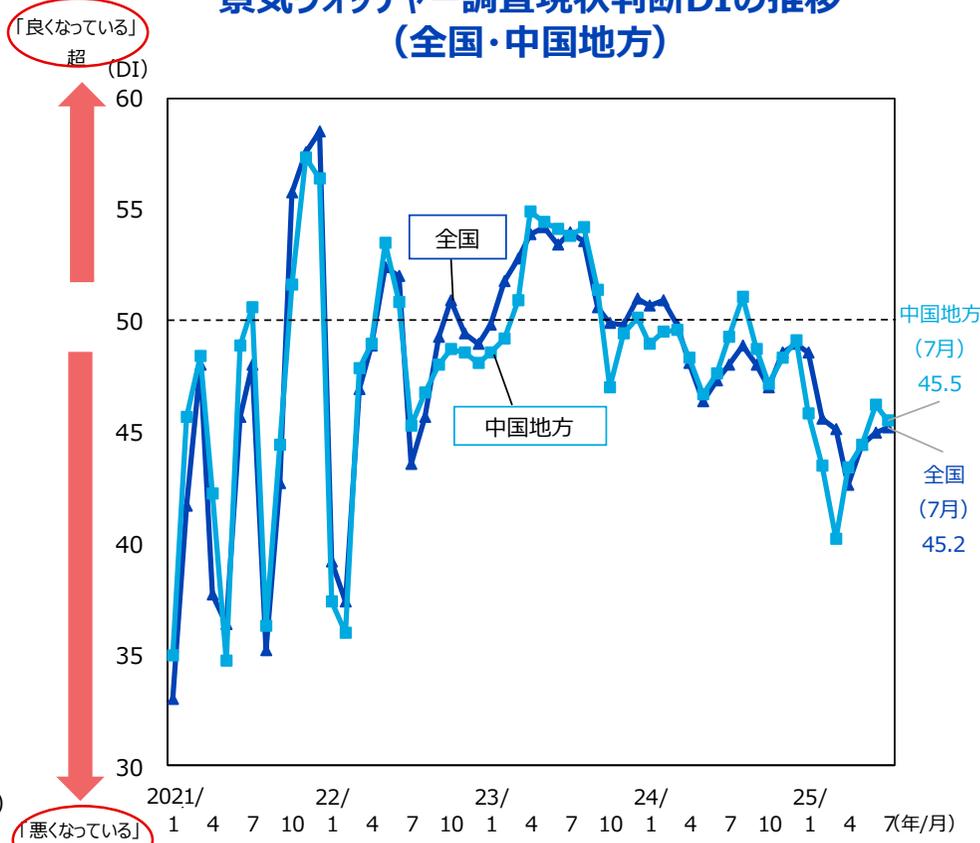
- 日銀短観（2025年6月調査）によれば、広島県内企業の業況判断DI（全産業）は+19%ポイントと（前回調査比▲4ポイント）と小幅に低下。とくに非製造業が+23%ポイント（同▲7ポイント）と3期ぶりに悪化した。先行きは製造業・非製造業ともに慎重な見方となっており、米国の関税政策への懸念を反映した自動車（▲57%ポイント）、鉄鋼（▲25%ポイント）の低迷が目立つ。
- なお、景気ウォッチャー調査における中国地方の7月の現状判断DI（季節調整値）は45.5と4か月ぶりに前月を下回った。景気判断理由としては、「猛暑により人通りが減少し客足が落ち込んだ」という声が多くみられた。

### 広島県内企業の業況判断DIの推移 (日銀短観)



(注) 業況判断DI = 業況が「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合  
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

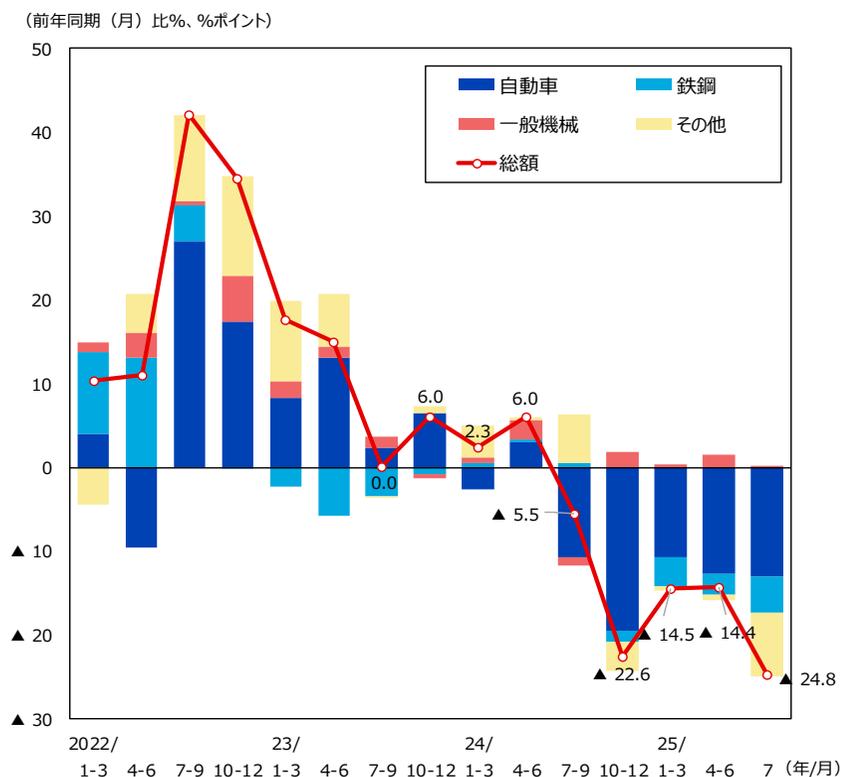
### 景気ウォッチャー調査現状判断DIの推移 (全国・中国地方)



(注) 季節調整値  
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より当部作成

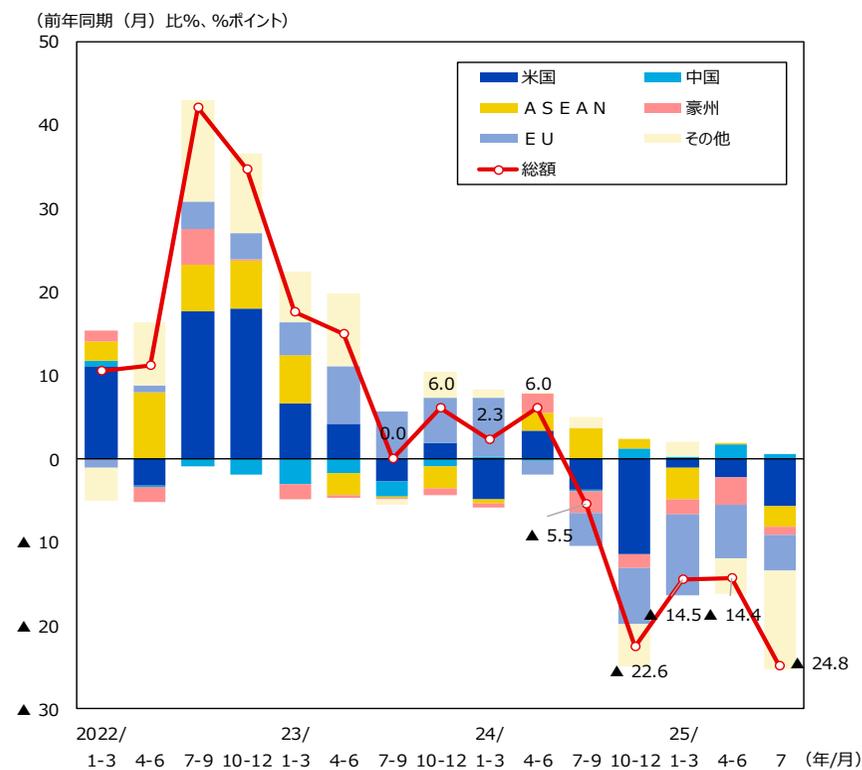
- 2025年7月の広島県の輸出金額は前年同月比▲24.8%とマイナス幅が拡大。主力の自動車（前年同月比寄与度▲13.1%ポイント）、鉄鋼（同▲4.3%ポイント）の低迷に造船の前年増加の反動減が加わった。国・地域別には、米国やEUを中心に、広い地域でマイナスとなった。
- 米国の関税政策を受けた価格の引き下げや数量の減少により、当面の輸出金額は低水準での推移が続くと予想される。

### 広島県の輸出金額の推移（品目別）



(注) 棒グラフは前年同期 (月) 比寄与度  
(資料) 神戸税関資料より当部作成

### 広島県の輸出金額の推移（国・地域別）

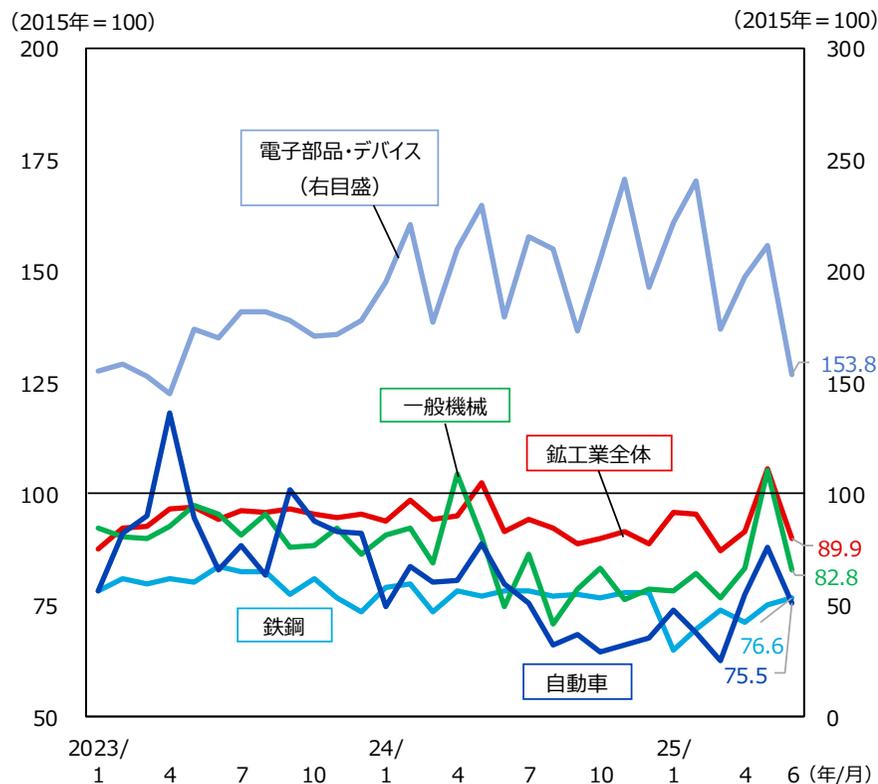


(注) 棒グラフは前年同期 (月) 比寄与度  
(資料) 神戸税関資料より当部作成

## 2. 輸出・生産活動 (2)

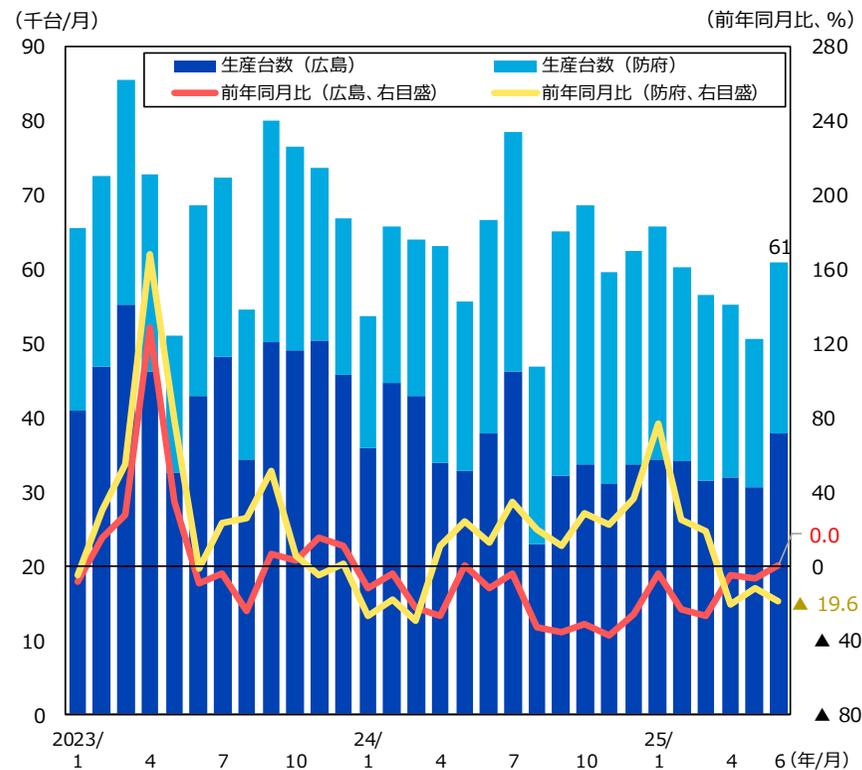
- 2025年6月の広島県の鉱工業生産指数（2015年=100）は89.9と前月（105.8）から大きく低下。電子部品・デバイス（153.8）はなお高水準ながら、自動車（75.5）や鉄鋼（76.6）、一般機械（82.8）は弱めの動きが続いている。
- 因みに、2025年6月のマツダの国内生産台数（月平均）は60.9千台（前年同月比▲8.4%）と前年を下回った。とくに北米向けなどラージ商品群を製造する山口県防府工場は2桁マイナスとなっており、米国の関税政策が一因となっている可能性がある。

### 広島県の鉱工業生産指数の推移



(注) 季節調整値  
 (資料) 広島県資料より当部作成

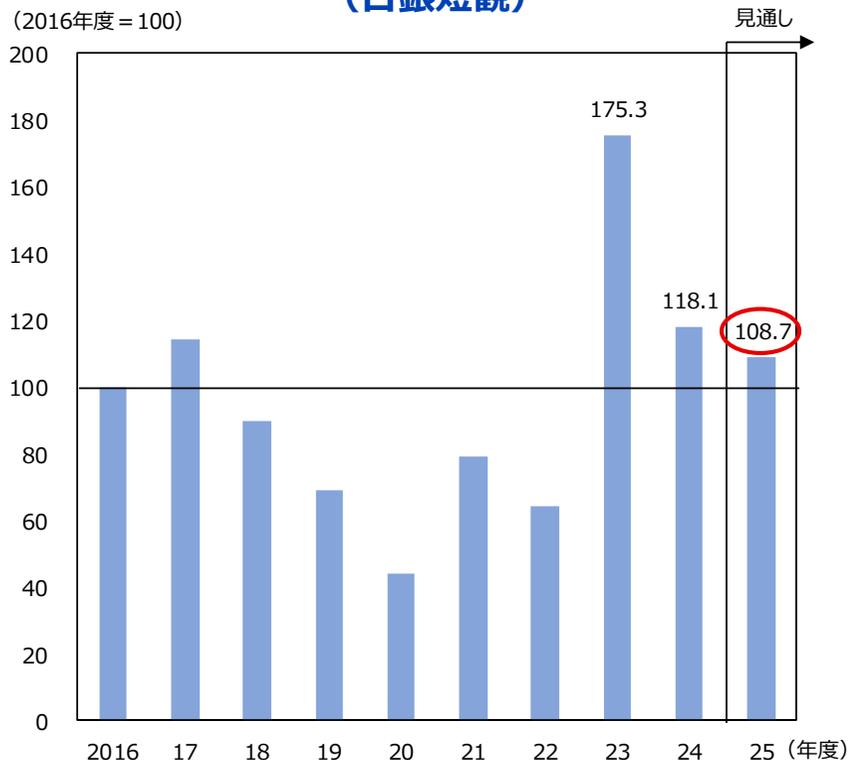
### マツダの国内生産台数の推移



(資料) マツダ株資料より当部作成

- 日銀短観（6月調査）によれば、県内企業の2025年度の経常利益（2016年度 = 100とした指数）は全産業ベースで108.7と、前年度（118.1）を下回る水準を計画。
- 因みに、当部5月調査においても、2025年度の県内企業の経常利益は製造業および中小企業を中心に前年度を下回る計画となっている。

広島県内企業の経常利益の推移  
（日銀短観）



広島県内企業の経常利益の計画  
（当部調査）

(単位：社、億円、%)

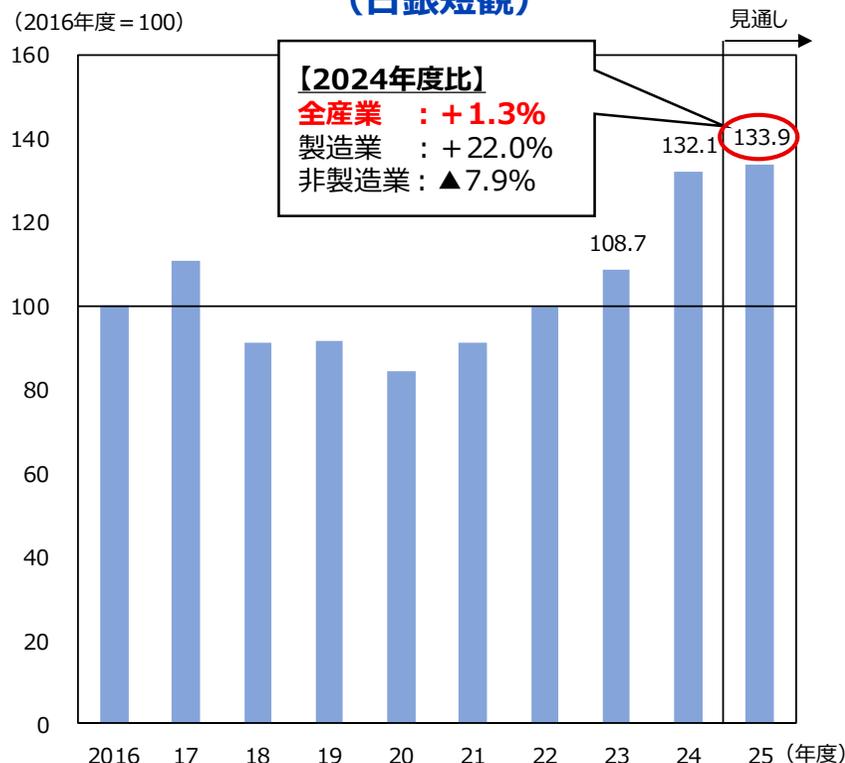
	企業数	23年度実績	24年度見込	25年度計画	前年度比 (増減率)		
					24/23年度	25/24年度	
全産業	266	802	836	788	+ 4.2	▲ 5.7	
業種別	製造業	121	482	484	431	+ 0.4	▲ 11.0
	非製造業	145	320	352	358	+ 10.0	+ 1.7
資本金規模別	1億円以上	45	359	314	337	▲ 12.5	+ 7.3
	5千万円～1億円	61	187	253	211	+ 35.3	▲ 16.6
	5千万円未満	160	257	270	240	+ 5.1	▲ 11.1

(注) 想定為替レート・・・24年度：147.22円/ドル、25年度：145.80円/ドル  
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

(資料) 当部「広島県内企業の設備投資計画について」（2025年5月調査）

- 日銀短観（6月調査）によれば、県内企業の2025年度の設備投資計画額（2016年度 = 100とした指数）は全産業ベースで133.9と、高水準であった前年度（132.1）を上回り、底堅く推移する見通し。ただし、米国の関税政策に伴う業績悪化や資機材価格・労務費等の上昇に伴うコスト増加を受けて、設備投資が下押しされる可能性には注意が必要である。
- なお、中小企業中心の当部5月調査では、県内企業の2025年度の設備投資額は前年度比▲5.2%と、非製造業の大型案件剥落等もあって前年度を下回る計画となった。

広島県内企業の設備投資計画額の推移  
(日銀短観)



(注) 土地投資額を含む  
 (資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

広島県内企業の設備投資計画額  
(当部調査)

(単位: 社、百万円、%)

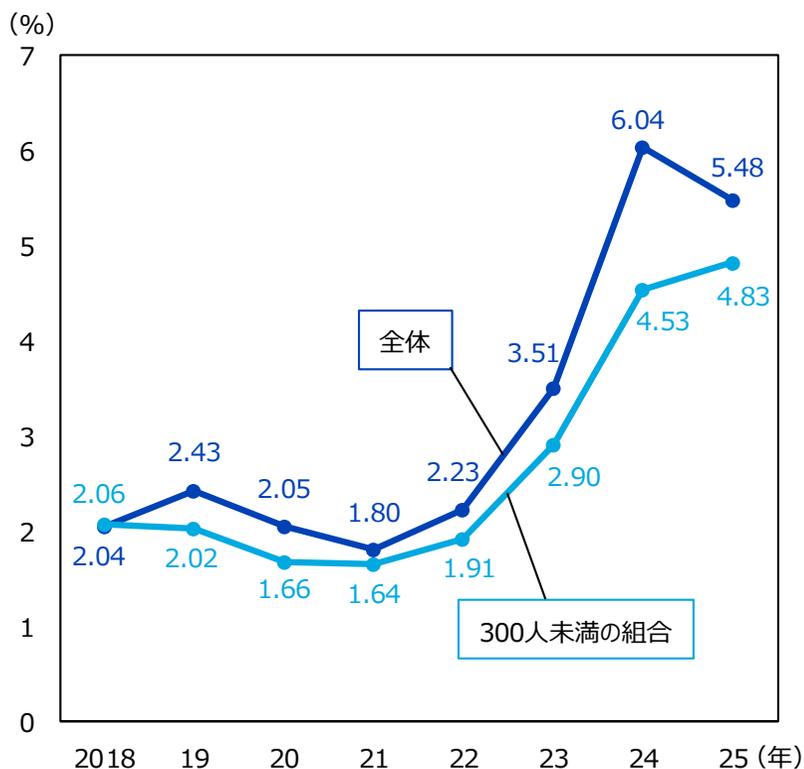
	企業数	23年度実績	24年度見込	25年度計画	前年度比 (増減率)		
					24/23年度	25/24年度	
全産業	260	97,198	103,123	97,729	+ 6.1	▲ 5.2	
業種別	製造業	118	54,576	52,649	60,449	▲ 3.5	+ 14.8
	非製造業	142	42,622	50,474	37,280	+ 18.4	▲ 26.1
資本金規模別	1億円以上	48	50,946	59,088	54,740	+ 16.0	▲ 7.4
	5千万円~1億円	65	20,721	25,863	27,245	+ 24.8	+ 5.3
	5千万円未満	147	25,531	18,172	15,744	▲ 28.8	▲ 13.4

(資料) 当部「広島県内企業の設備投資計画について」(2025年5月調査)

## 5. 所得環境 (1)

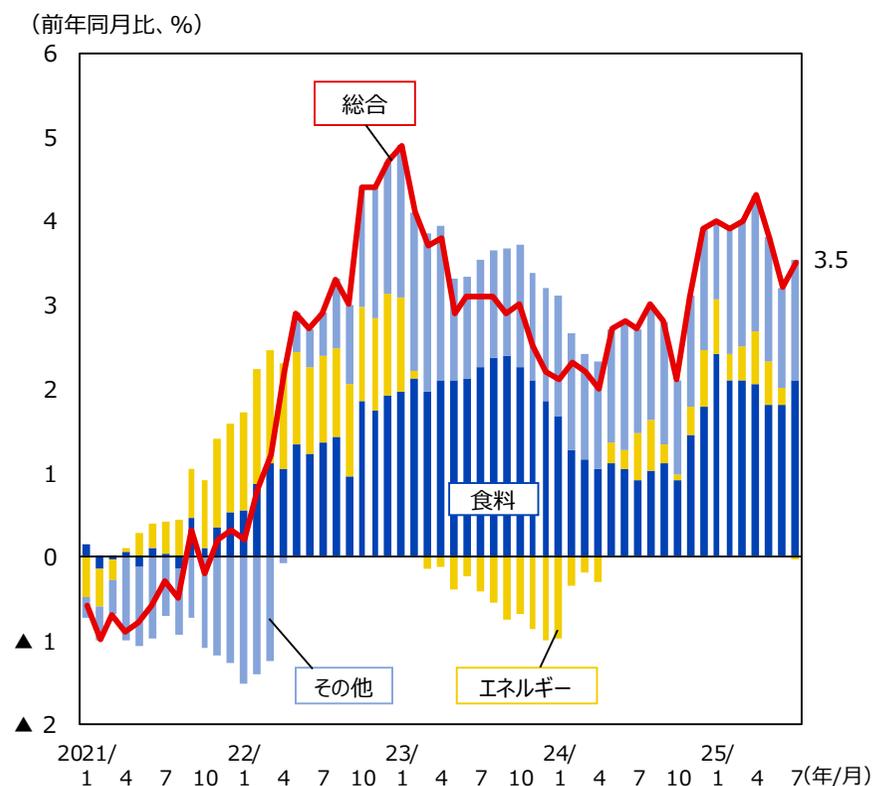
- 連合広島の2025年春闘賃上げ率は5.48%と前年（6.04%）に次ぐ高水準、うち組合員数300人未満の中小労組は4.83%と前年（4.53%）をさらに上回った。一方、2025年7月の広島市の消費者物価指数（総合）は前年同月比+3.5%と、前月（同+3.2%）から伸びが拡大。P.3の「最近の注目点」で触れたとおり、食料品の伸びが大きく寄与（前年同月比寄与度+2.1%ポイント）している。
- こうした身近な商品・サービス価格の高止まりに加えて、米国の関税政策や中東情勢の緊迫化など海外発のリスクが今後の賃金やボーナスを抑え、消費を下押しすることが懸念される。

連合広島の賃上げ率の推移



(資料) 連合広島資料より当部作成

広島市の消費者物価指数（総合）の推移



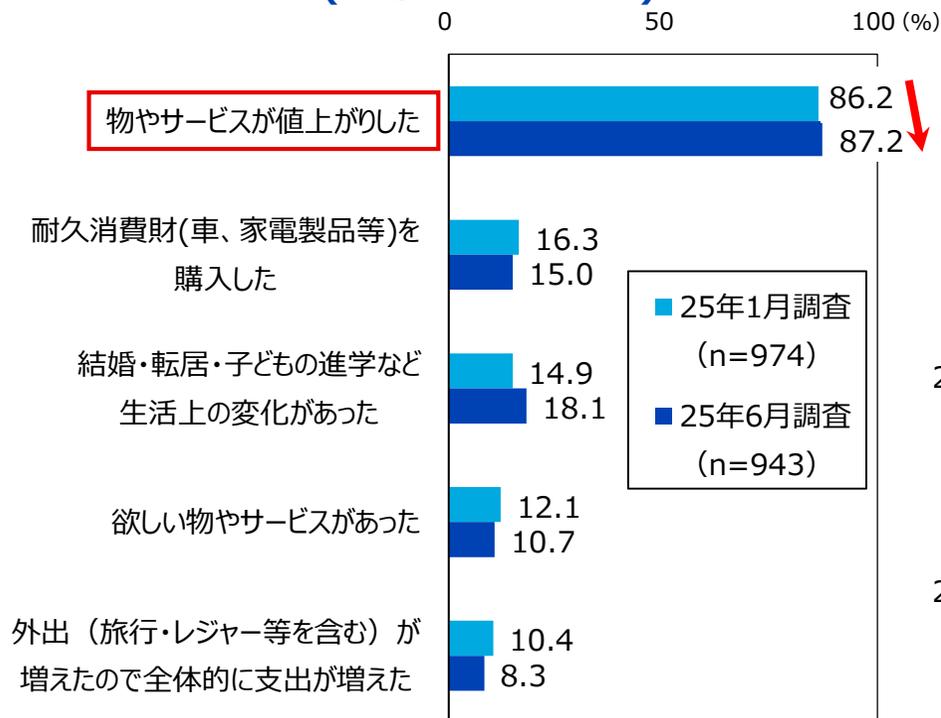
(注) 棒グラフは前年同月比寄与度

(資料) 総務省資料より当部作成

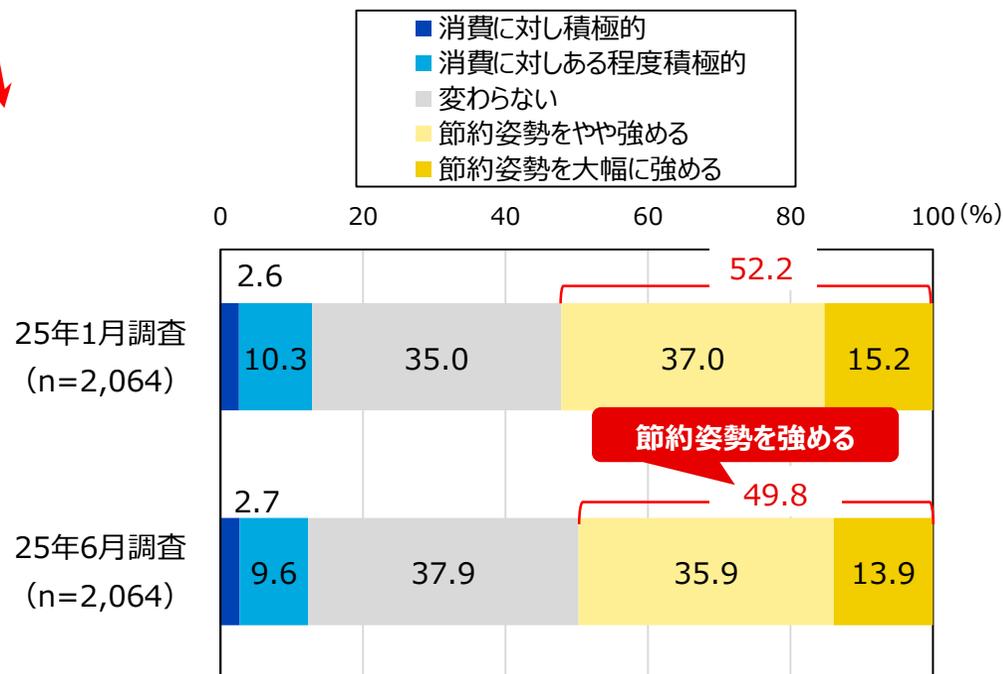
## 5. 所得環境 (2)

- ちなみに、当部が県内在住の男女約2,000人を対象に今年6月に実施した調査によれば、最近半年間の消費支出が1年前と比べて「増加した」世帯では、その理由として「物やサービスの値上がり」を挙げる割合が87.2%に達している。これは2024年7月調査（86.2%）からさらに上昇しており、前向きな消費に繋がっていないことが窺える。
- また、今後1年程度の消費姿勢は、「節約姿勢を強める」とする人は49.8%と、前回調査（52.2%）から低下しているものの、依然として半数を占めており、消費者マインドは慎重化した状況が続いている。

消費支出の増加理由【上位5項目】  
(当部25年6月調査)



今後1年程度の消費姿勢  
(当部25年6月調査)

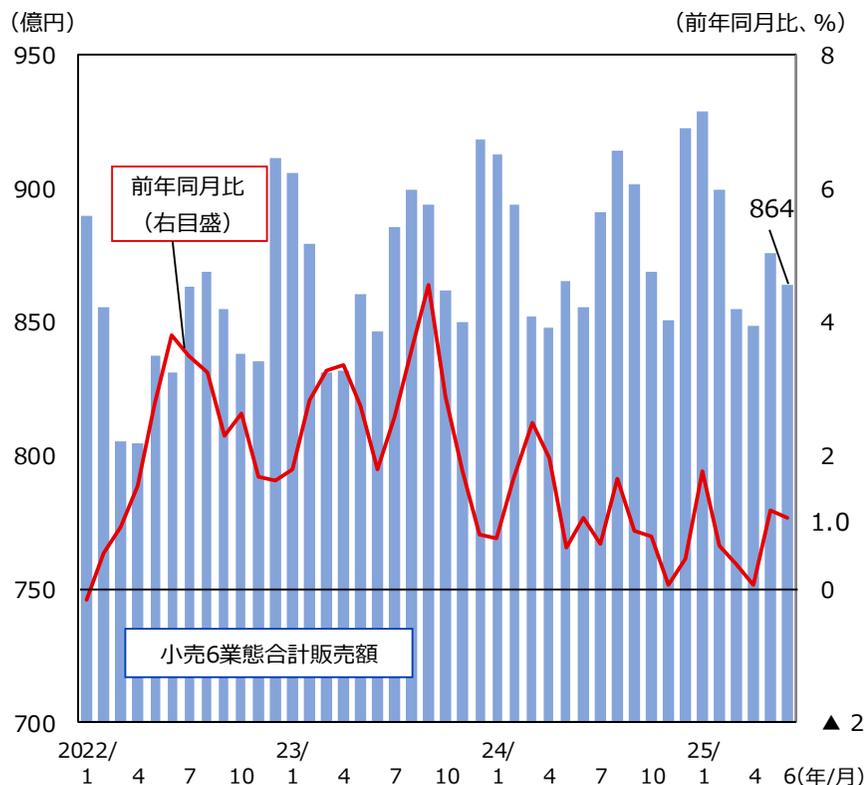


(注) 複数回答 (3つまで)  
(資料) 当部「広島県内の個人消費の動向 (2025年6月調査)」

(資料) 当部「広島県内の個人消費の動向 (2025年6月調査)」

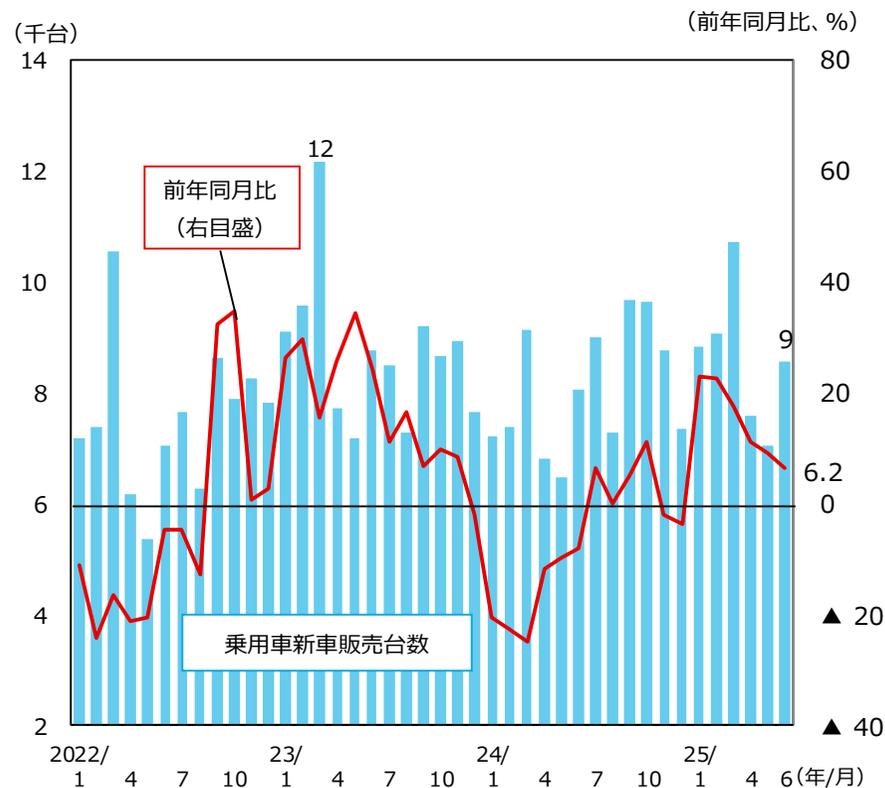
- 2025年6月の広島県の小売6業態販売額（3ヵ月移動平均）は前年同月比+1.0%と、物価上昇が続く中でも前年比横這いとどまった。
- 一方、乗用車新車販売台数（同+6.2%）は前年比プラスが継続。ただし、前年の一部メーカーの不正認証問題に伴う落ち込みの反動によるところが大きく、消費は全体として回復力の弱い展開が続いている。

広島県の小売6業態販売額の推移



(注) 小売6業態販売額は百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの合計（3ヵ月移動平均値）  
 (資料) 経済産業省資料より当部作成

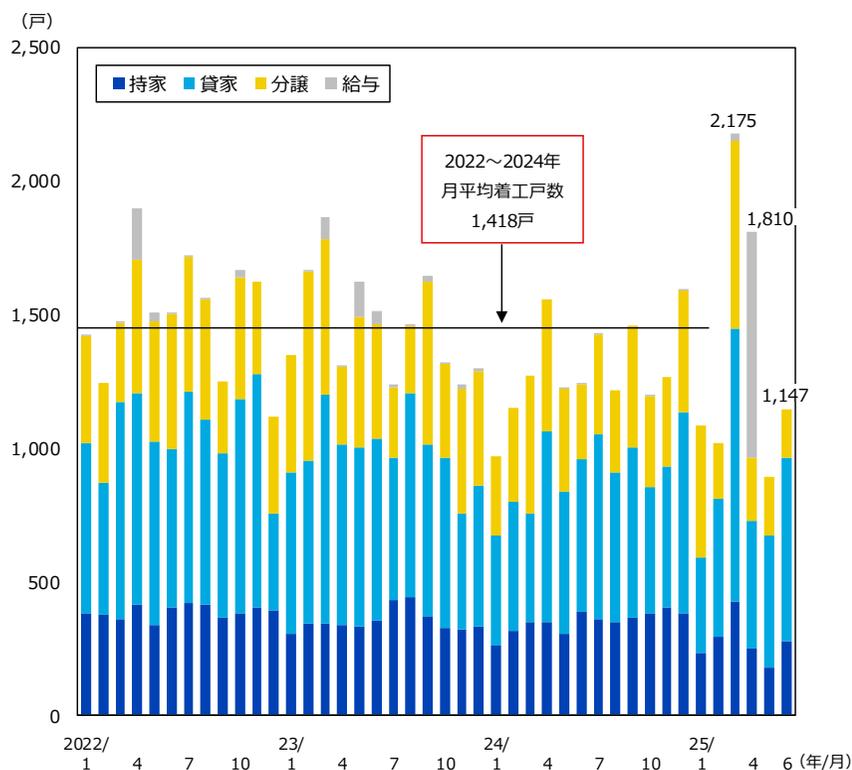
広島県の乗用車新車販売台数の推移



(資料) 自販連、軽自動車協会連合会資料より当部作成

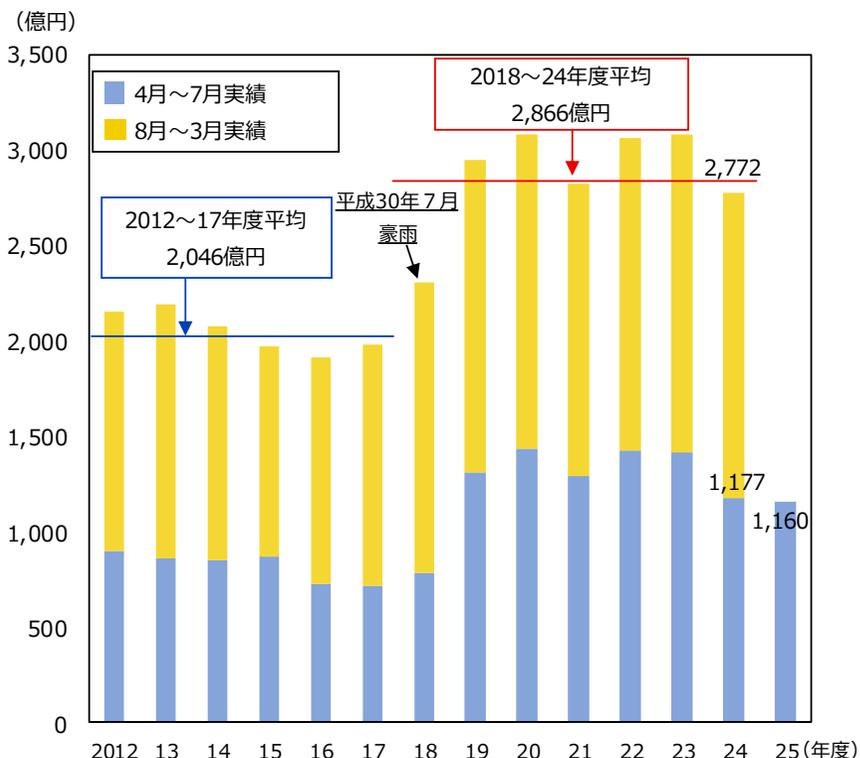
- 2025年6月の広島県の新設住宅着工戸数は1,147戸（前年同月比▲7.4%）と2ヵ月連続で前年を下回った。資材価格の高止まりや地価・労務費等の上昇に伴い住宅価格が上昇する中で、基調としては弱含みで推移している。
- なお、4-7月の公共工事請負金額は1,160億円（前年同月比▲1.4%）と、前年度から横這い圏内で推移した。

### 広島県の新設住宅着工戸数の推移



(資料) 国土交通省資料より当部作成

### 広島県の公共工事請負金額の推移



(資料) 西日本建設業保証(株)資料より当部作成

# IV. 主要経済指標 1

## 【広島県】

p 速報値 r 修正値

年月	推計人口		景気動向		生産活動								個人消費											
			業況判断DI		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		自動車生産台数		百貨店・スーパー販売額		百貨店販売額		スーパー販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額		乗用車新車販売台数(含む軽乗用車)	
	前年(月)差	千人	万人	%△/△	%△/△	15年=100	%	15年=100	%	15年=100	%	千台	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台
22	2,760	▲19,612			97.5	5.0	96.7	4.5	93.5	8.2	735	▲0.1	4,161	2.5	1,204	3.3	2,957	2.2	1,098	▲1.2	905	▲1.7	90,118	▲6.2
23	2,739	▲20,256			94.4	▲3.2	94.6	▲2.2	90.9	▲2.8	839	14.2	4,273	2.7	1,174	▲2.5	3,099	4.8	1,088	▲1.0	889	▲1.8	104,637	16.1
24	2,716	▲22,713			93.5	▲1.0	92.8	▲1.9	79.9	▲12.1	749	▲10.7	4,295	0.5	1,097	▲6.5	3,197	3.2	1,077	▲1.0	888	▲0.2	96,673	▲7.6
24.5	2,724	▲1,260			102.3	12.1	102.8	13.2	95.6	▲4.9	56	8.8	344	1.1	83	▲1.9	261	2.1	72	▲9.5	78	0.1	6,466	▲9.8
6	2,722	▲1,250	21	17	91.6	▲7.1	92.4	▲11.4	97.3	8.2	67	▲2.9	355	3.3	91	▲6.9	264	7.3	95	10.9	73	2.0	8,039	▲8.1
7	2,721	▲1,382			94.4	4.6	93.8	3.3	95.2	1.6	79	8.7	373	▲3.6	99	▲13.0	274	0.3	108	▲4.9	76	▲3.3	8,998	6.2
8	2,720	▲1,304			92.3	▲4.4	90.8	▲4.8	94.1	2.6	47	▲14.0	364	1.6	76	▲13.7	288	6.6	92	7.7	79	6.6	7,279	0.1
9	2,718	▲2,072	20	14	88.7	▲10.6	90.0	▲7.6	91.4	▲4.3	65	▲18.8	324	0.0	79	▲0.9	246	0.3	91	0.3	69	1.1	9,660	4.9
10	2,717	▲871			90.1	▲3.0	89.3	▲4.3	93.5	▲5.1	69	▲10.2	336	▲4.1	85	▲6.2	251	▲3.3	72	▲4.5	71	▲7.8	9,614	11.1
11	2,716	▲251			91.3	▲2.9	92.8	▲1.7	82.5	▲17.3	59	▲19.2	358	0.4	98	▲3.2	260	1.8	85	▲0.4	73	1.5	8,738	▲2.2
12	2,715	▲1,371	22	20	88.8	▲6.6	89.3	▲3.8	85.8	▲12.1	62	▲6.5	453	▲0.2	128	▲3.3	325	1.1	110	▲1.3	90	0.2	7,351	▲3.8
25.1	2,713	▲1,771			95.7	1.9	90.4	3.0	86.0	▲7.6	66	22.6	353	▲1.8	90	▲1.1	263	▲2.0	91	4.1	64	0.8	8,830	22.7
2	2,710	▲3,402			95.3	▲3.9	94.2	0.8	83.1	▲16.2	60	▲8.4	311	▲6.0	77	▲11.6	234	▲4.0	85	5.7	61	▲1.8	9,058	22.6
3	2,708	▲2,156	23	15	87.2	▲7.6	87.0	▲7.5	79.5	▲20.3	57	▲11.7	357	▲1.7	93	▲6.6	264	▲0.1	119	3.9	74	0.8	10,721	17.4
4	2,701	▲6,685			91.4	▲4.0	90.5	▲7.0	90.9	▲3.1	55	▲12.6	327	▲2.1	75	▲6.8	252	▲0.7	75	4.5	81	1.3	7,560	10.9
5	2,701	115		r	105.8	1.4	r 107.5	2.8	r 88.0	▲8.0	51	▲8.8	339	▲1.5	77	▲6.6	262	0.1	79	9.2	78	▲0.6	7,048	9.0
6	2,700	▲1,416	19	15	p 89.9	0.1	p 91.2	0.3	p 86.7	▲10.7	61	▲8.4	p 344	▲3.1	p 82	▲9.9	p 262	▲0.8	p 98	2.9	p 76	5.3	8,536	6.2
7	2,698	▲1,368																						
出所	広島県		日本銀行広島支店		広島県								マツダ		経済産業省									

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直したため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店舗ベース。

## 【全国】

p 速報値 r 修正値

年月	推計人口		景気動向		生産活動								個人消費											
			業況判断DI		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		自動車生産台数		百貨店・スーパー販売額		百貨店販売額		スーパー販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額		乗用車新車販売台数(含む軽乗用車)	
	前年(月)差	万人	万人	%△/△	%△/△	20年=100	%	20年=100	%	20年=100	%	千台	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	千台
22	12,495	▲56			105.3	▲0.1	103.9	▲0.5	101.2	2.7	7,835	▲0.2	2,066	3.8	551	12.3	1,515	1.0	468	0.0	334	▲1.4	3,448	▲6.2
23	12,435	▲60			103.9	▲1.3	103.2	▲0.7	100.7	▲0.5	8,999	14.9	2,160	4.6	596	8.1	1,565	3.3	463	▲1.1	334	0.0	3,903	13.2
24	12,379	▲56			101.2	▲2.6	99.9	▲3.2	98.8	▲1.9	8,234	▲8.5	2,238	3.6	633	6.3	1,605	2.6	473	2.1	340	1.7	3,725	▲4.6
24.5	12,394	▲6			101.9	0.7	102.8	1.1	102.7	▲2.1	651	4.5	182	4.2	51	13.7	130	0.9	35	0.6	31	1.0	261	▲3.9
6	12,398	▲4	12	5	100.7	▲8.2	99.5	▲8.3	102.4	▲2.6	691	▲9.5	186	6.7	55	13.5	131	4.1	40	10.3	29	4.6	312	▲6.1
7	12,398	0			102.5	2.6	101.0	1.8	102.5	▲2.4	804	3.3	190	1.2	55	5.1	135	▲0.4	45	1.6	30	▲1.5	339	46.3
8	12,389	▲9			100.5	▲4.9	99.1	▲6.4	102.1	▲2.1	541	▲15.4	187	4.5	44	3.4	142	4.9	39	3.6	30	7.9	271	▲3.2
9	12,378	▲11	14	5	101.2	▲3.2	99.9	▲4.5	102.3	▲1.2	762	▲9.4	174	1.8	46	1.7	128	1.8	38	0.2	26	2.2	366	0.8
10	12,380	2			103.0	0.8	101.1	0.0	102.2	▲1.0	817	▲0.2	179	▲0.6	49	▲1.3	130	▲0.3	33	▲2.4	27	▲3.3	338	1.0
11	12,378	▲2			101.3	▲3.3	99.5	▲4.0	101.4	▲2.0	739	▲13.8	190	3.3	57	2.8	133	3.6	38	3.3	28	2.8	331	▲3.9
12	12,374	▲4	15	8	101.0	▲2.2	99.5	▲3.1	101.1	▲1.9	678	▲8.6	235	2.8	72	2.2	162	3.0	49	4.8	34	3.2	280	▲7.0
25.1	12,355	▲19			99.9	2.2	98.5	2.1	102.6	0.6	682	17.9	192	4.9	53	4.4	139	5.1	41	5.0	25	0.6	328	15.0
2	12,344	▲11		r	102.2	0.1	101.5	1.5	100.9	▲1.4	733	18.8	173	1.9	46	▲2.0	127	3.4	36	5.6	23	0.3	355	18.8
3	12,344	0	15	7	102.4	1.0	99.7	▲0.3	102.1	▲0.7	724	2.0	193	2.8	54	▲3.2	139	5.3	48	5.3	28	0.9	421	9.6
4	12,340	▲4			101.3	0.5	99.8	0.1	101.3	▲1.1	669	3.5	180	2.7	46	▲4.9	134	5.6	36	1.1	30	▲0.5	287	11.0
5	12,334	▲6		r	101.2	▲2.4	r 102.2	▲2.3	r 99.5	▲3.1	638	▲2.1	185	1.8	48	▲7.3	137	5.4	37	4.7	31	0.6	269	3.1
6	12,336	2	15	7	p 102.9	4.0	p 101.4	3.8	p 99.1	▲3.2			p 188	1.0	p 51	▲7.9	p 138	4.8	p 43	5.6	p 30	2.3		
7	12,330	▲6																						
出所	総務省		日本銀行		経済産業省								自工会		経済産業省									

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直したため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店舗ベース。

IV. 主要経済指標 2

【広島県】

p 速報値 r 修正値

年月	建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産				雇用動向		金融関係指標(月末[年末]値)						
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 (非居住用)		公共工事請負金額		輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数		件数		負債総額		求人倍率		県内銀行預金残高		県内銀行貸出金残高		資金需給実績等		
	単位	戸	%	m	%	億円	%	億円	%	億円	%	20年=100	%	件	%	百万円	%	倍	倍	億円	%	億円	%	発行高	受入高
22	17,973	0.9	736,406	▲ 5.2	2,979	3.4	27,453	23.2	16,223	42.5	102.0	2.5	106	▲ 36.5	32,755	16.8	2.83	1.57	152,927	3.5	113,936	5.2	2,010	1,517	
23	17,515	▲ 2.5	746,498	1.4	3,038	2.0	30,234	10.1	14,963	▲ 7.8	105.2	3.1	157	48.1	18,956	▲ 42.1	2.82	1.53	157,561	3.0	117,675	3.3	1,936	1,572	
24	15,560	▲ 11.2	721,882	▲ 3.3	2,699	▲ 11.2	28,550	▲ 5.6	14,332	▲ 4.1	107.8	2.4	195	24.2	53,629	182.9	2.68	1.45	162,978	3.4	122,239	3.9	1,971	1,217	
24.5	1,223	▲ 24.7	62,798	15.2	178	45.8	2,134	17.0	1,265	0.4	107.4	2.5	20	185.7	2,538	260.5	2.54	1.44	163,964	5.8	118,592	4.1	1,032	1,950	
6	1,239	▲ 18.1	67,782	107.2	282	▲ 58.5	2,545	▲ 8.8	1,280	▲ 4.9	107.8	2.6	15	50.0	2,768	270.1	2.76	1.43	163,138	4.5	119,359	4.2	1,039	1,526	
7	1,427	15.2	48,843	▲ 34.5	308	11.9	2,789	13.9	1,323	16.6	108.2	2.6	21	110.0	2,177	204.1	2.70	1.44	162,916	4.2	120,746	5.0	1,683	2,091	
8	1,214	▲ 16.7	42,028	14.9	156	▲ 34.1	2,277	▲ 3.2	1,049	▲ 7.4	108.6	2.7	11	▲ 47.6	11,654	107.8	2.67	1.43	162,808	3.7	120,332	4.6	1,228	1,752	
9	1,457	▲ 11.5	104,801	133.5	227	▲ 19.8	2,021	▲ 25.0	1,231	1.2	108.2	2.5	16	23.1	3,383	22.5	2.72	1.42	161,853	3.1	120,473	4.2	1,034	1,433	
10	1,194	▲ 9.3	77,194	▲ 35.9	228	0.0	2,025	▲ 26.3	1,143	▲ 12.1	108.5	2.0	13	▲ 31.6	1,203	▲ 28.9	2.69	1.43	162,232	3.3	121,126	5.0	1,067	1,494	
11	1,264	2.2	24,923	▲ 54.2	142	▲ 2.5	2,069	▲ 23.5	1,154	▲ 6.5	109.0	2.6	12	0.0	685	▲ 48.8	2.50	1.40	163,577	4.6	121,534	4.8	853	1,345	
12	1,590	22.7	41,153	37.4	141	▲ 1.4	2,466	▲ 18.5	1,134	▲ 9.3	109.6	3.1	15	▲ 25.0	1,899	▲ 10.2	2.54	1.38	162,978	3.4	122,239	3.9	1,971	1,217	
25.1	1,084	11.6	29,346	▲ 63.4	165	▲ 21.3	2,249	4.8	1,305	14.1	109.7	3.1	8	▲ 46.7	1,296	▲ 41.6	2.74	1.40	161,471	3.1	122,056	4.1	696	2,311	
2	1,020	▲ 11.3	48,357	▲ 7.0	108	▲ 24.3	1,949	▲ 23.4	905	▲ 23.3	109.5	3.0	13	▲ 35.0	1,763	▲ 23.9	2.86	1.44	160,838	2.5	122,057	3.5	1,011	1,434	
3	2,175	70.9	60,243	112.5	429	55.6	2,199	▲ 22.8	1,183	▲ 0.6	110.0	3.4	12	▲ 42.9	1,115	▲ 94.7	2.67	1.46	163,261	1.5	121,913	3.0	1,156	1,528	
4	1,810	16.2	31,078	▲ 66.2	316	▲ 22.7	1,990	▲ 25.9	1,062	▲ 15.8	111.1	4.1	18	12.5	2,005	12.9	2.78	1.48	164,058	2.0	122,499	4.1	990	1,472	
5	893	▲ 27.0	53,699	▲ 14.5	255	43.4	1,933	▲ 9.5	1,117	▲ 11.1	111.5	3.9	11	▲ 45.0	1,453	▲ 42.8	2.47	1.45	165,796	1.1	122,768	3.5	880	1,777	
6	1,147	▲ 7.4	95,051	40.2	346	22.7	2,386	▲ 6.3	1,089	▲ 14.7	111.3	3.3	20	33.3	5,261	90.1	2.51	1.42	164,921	1.1	123,403	3.4			
7					243	▲ 21.1	p 2,097	▲ 24.8	p 1,214	▲ 7.9	111.8	3.4	18	▲ 14.3	10,937	402.4									
出所	国土交通省				西日本建設業保証 広島支店		神戸税関				広島県		東京商工リサーチ広島支社				広島労働局		日本銀行 広島支店						

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。

【全国】

p 速報値 r 修正値

年月	建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産				雇用動向		金融関係指標(月末[年末]値)					
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 (非居住用)		公共工事請負金額		輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数		件数		負債総額		求人倍率		国内銀行預金残高		国内銀行貸出金残高		資金需給実績等	
	単位	千戸	%	千m <sup>2</sup>	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	20年=100	%	件	%	億円	%	新規	有効	千億円	%	千億円	%	M3
22	860	0.4	47,203	▲ 2.6	1,362	▲ 4.7	9,817	18.2	11,850	39.6	102.1	2.3	6,428	6.6	23,314	102.6	2.26	1.28	9,322	3.1	5,654	4.3	1,570	2.0
23	820	▲ 4.6	43,447	▲ 8.0	1,458	7.1	10,087	2.7	11,040	▲ 6.8	105.2	3.1	8,690	35.2	24,026	3.1	2.29	1.31	9,654	3.6	5,880	4.0	1,599	1.8
24	793	▲ 3.3	38,657	▲ 11.0	1,531	5.0	10,709	6.2	11,256	2.0	107.9	2.5	10,006	15.1	23,435	▲ 2.5	2.25	1.25	9,869	2.2	6,125	4.2	1,621	1.4
24.5	66	▲ 5.3	2,870	▲ 11.8	159	12.3	828	13.5	950	9.5	107.4	2.5	1,009	42.9	1,368	▲ 50.9	2.20	1.25	9,906	2.4	5,972	4.5	1,609	1.0
6	66	▲ 6.7	3,394	7.8	172	▲ 5.3	899	5.4	927	3.2	107.8	2.6	820	6.5	1,099	▲ 27.2	2.25	1.24	9,880	2.7	6,004	4.7	1,608	0.9
7	68	▲ 0.2	3,294	▲ 8.8	153	10.9	961	10.2	1,025	16.6	108.2	2.7	953	25.7	7,812	381.8	2.24	1.25	9,873	2.4	6,008	4.5	1,612	1.0
8	67	▲ 5.1	3,053	▲ 13.4	107	▲ 3.9	843	5.5	914	2.3	108.6	2.8	723	▲ 4.9	1,014	▲ 6.5	2.30	1.24	9,857	2.1	5,994	4.0	1,611	0.7
9	69	▲ 0.6	3,480	▲ 3.8	128	▲ 1.9	904	▲ 1.7	933	2.1	108.3	2.4	807	12.1	1,328	▲ 80.8	2.20	1.25	9,802	2.2	5,995	3.4	1,614	1.0
10	70	▲ 2.9	3,361	▲ 27.3	113	3.2	943	3.1	989	0.4	108.7	2.3	909	14.6	2,529	▲ 17.9	2.25	1.25	9,821	1.9	6,007	3.6	1,616	0.8
11	65	▲ 1.8	3,149	▲ 0.6	80	4.6	915	3.8	927	▲ 3.8	109.1	2.7	841	4.2	1,602	68.9	2.25	1.25	9,886	1.6	6,059	3.8	1,618	0.8
12	63	▲ 2.5	2,395	▲ 14.3	68	▲ 5.7	991	2.8	978	1.7	109.6	3.0	842	4.0	1,940	88.0	2.27	1.25	9,869	2.2	6,125	4.2	1,621	1.4
25.1	56	▲ 4.6	2,487	▲ 23.9	57	▲ 1.3	786	7.2	1,062	16.7	110.0	3.2	840	19.8	1,214	53.5	2.32	1.26	9,902	2.1	6,141	4.3	1,621	0.8
2	61	2.4	3,181	2.5	69	▲ 22.5	919	11.4	861	▲ 0.7	109.9	3.0	783	7.3	1,713	22.7	2.30	1.24	9,883	1.6	6,140	4.0	1,621	0.7
3	89	39.1	3,474	7.1	172	6.0	985	4.0	929	1.8	110.2	3.2	853	▲ 5.8	986	▲ 30.7	2.32	1.26	9,997	1.2	6,162	3.4	1,616	0.5
4	56	▲ 26.6	4,085	0.9	273	12.0	916	2.0	927	▲ 2.2	110.8	3.5	828	5.7	1,028	▲ 9.4	2.24	1.26	10,019	0.9	6,150	3.1	1,610	0.0
5	43	▲ 34.4	3,531	22.8	165	4.0	813	▲ 1.7	877	▲ 7.7	111.4	3.7	857	▲ 15.1	904	▲ 33.9	2.14	1.24	10,061	1.6	6,169	3.3	1,616	0.5
6	56	▲ 15.6	2,922	▲ 13.9	191	10.8	916	▲ 0.5	901	0.2	111.4	3.3	848	3.4	1,057	▲ 3.8	2.18	1.22	10,034	1.6	6,233	3.8	1,618	0.6
7					168	9.5	p 936	▲ 2.6	p 948	▲ 7.5	111.5	3.0	961	0.8	1,670	▲ 78.6								
出所	国土交通省				西日本建設業保証		財務省				総務省		東京商工リサーチ				厚生労働省		日本銀行					

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。

未来を、ひろげる。

 ひろぎんホールディングス

